

～保険代理店に求められるRMの知識～

42

リスクマネジメント実践講座

ARICEホールディングスグループ

http://www.arice-aip.co.jp 株式会社A.I.P 代表取締役 松本 一成

◆株式会社A.I.P

平成20年7月に営業を開始し、リスクマネジメントを基本とした法人マーケット開拓と支店制度に基づいた仲間作りを推進して業容を拡大している。現在は全国に19支店、2法人営業部、5オフィスを持ち、損害保険約20億、生命保険約25億の取扱いを行う。2010年4月にはリスクマネジメントのコンサルティング及び教育・研修事業等も視野に入れた総合的な組織体としてARICEホールディングス株式会社を設立、理念を共有できる代理店と積極的にノウハウやシステム、及びブランドの共有を進めている。

第41回 リスク対応⑩(5.5)

1. ガバナンス態勢の構築

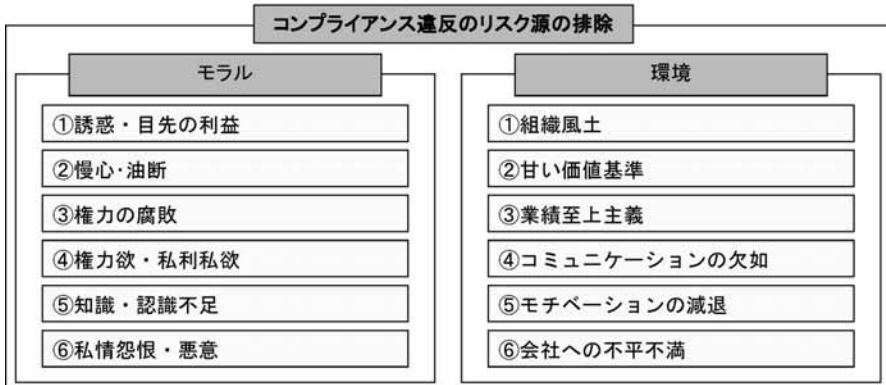
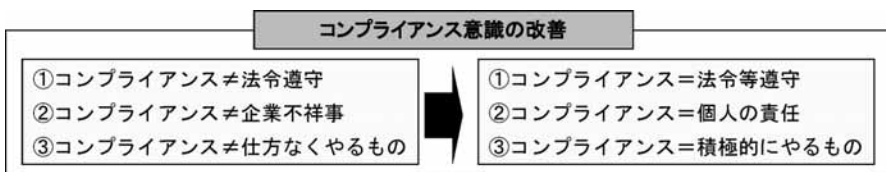
企業は自社の社会的責任(以下、「CSR」)を果たすために様々なガバナンス態勢構築の取り組みを行っている。しかし、同じガバナンス活動でも活動する主体や関連するステークホルダーによって様々な名称に分かれています。まずはそれらを整理した上で、今回はコンプライアンスという部分に絞った説明をさせて頂きたいと思います。

2. ガバナンス活動の全体像

ガバナンス(governance)とは、統治のあらゆるプロセスをいい、ガバナンス態勢の構築とは、企業の社会的責任(CSR)を果たしていくための取り組みであり、具体的には以下のような活動の総称です。

- ・コーポレートガバナンス：企業の不正行為の防止と競争力・収益力の向上を総合的にとらえ、長期的な企業価値の増大に向けた企業経営の仕組みであり、日本語では企業統治と訳される。目的は、「企業不祥事を防ぐ」こと、「企業の収益力を強化する」ことの2点にあるとされ、それらを社会全体の視点から見た議論と、投資家の視点から見た議論がある。
- ・内部統制：企業や組織を適切にコントロール及びマネジメントするために、企業内・組織内に用意する自立的な仕組みであり、経営層を中心とした社内から見た場合の活動である。会社法において大会社に内部統制システムの構築が義務付けられ、金融商品取引法においては、

コンプライアンス経営の実践



上場企業などに内部統制報告書の提出が義務付けられている。コーポレートガバナンスの要であり、近年その構築と運用が重要視されている。
・コンプライアンス：企業が法律や内規などのごく基本的なルールに従って活動すること、またはそうした概念を指す。コンプライアンスは「企業が法律に従うこと」に限られない「遵守」「応諾」「従順」などを意味しており、利害関係者(ステークホルダー)を含む一般社会からの要請や期待値に応えるための全社的な取り組みである。コーポレートガバナンスの基本原則の一つでもある。

3. コンプライアンス意識の改善(図1参照)

コンプライアンス経営を実現して行く上でまず大切な事は以下のようなコンプライアンスに対する間違った理解を排除して、能動的にコンプライアンス経営を推進する事で、企業の価値・財産を構築していく事です。

- ・コンプライアンス≠法令遵守
法律を守るのは企業において当たり前の事であり、コンプライアンスとは社内ルールや企業倫理を含んだ幅広い取り組みを意味します。
- ・コンプライアンス違反≠企業不祥事
企業という法人格が違反行為をする事はありません。コンプライアンス違反を犯すのは企業に在籍する個人(役員・従業員)です。新聞紙面等には法人名がクローズアップされてますが、日本の刑法は個人を罰するのが前提であり、法人は管理義務違反・注意義務違反として副次的に罰せられるに過ぎません。不祥事の背後には必ず個人の存在があり、然るべき制裁や懲罰を受けています。自分と自分の家族の為に正しい倫理観に基づいた行動・言動・判断を行う事が求められます。
- ・コンプライアンス≠仕方なくやるもの
コンプライアンスの語源にはステークホルダーを含む一般社会からの「期待に応える」という意味合いがあります。つまり、仕方なく守るものではなく、ステークホルダーの期待に応え、企業の存在意義を確立し、発展するために能動的に実施するものです。

4. コンプライアンス違反のリスク源の排除(図1参照)

コンプライアンス経営を実践するにはコンプライアンスリスクをもたらすリスク源にアプローチをする必要がありますが、コンプライアンス違反のリスク源としては以下のように大きく「働く人間のモラル」と「働く環境的な要素」が挙げられます。

- 1) モラル⇒以下のような価値観・考え方を持った人員を排除・改善する事が重要です。
 - ①誘惑・目先の利益：本来の目的やあるべき姿を見失う可能性があります。
 - ②慢心・油断：重要な判断や意思決定を誤る可能性があります。
 - ③権力の腐敗：権限の集中は、何でも思い通りになるという錯覚を生みます。
 - ④権力欲・私利私欲：私利私欲は企業の公共性や社会性とは相反します。
 - ⑤知識・認識不足：思わぬところで足元をすくわれる可能性があります。
 - ⑥私情怨恨・悪意：労使関係の悪化や会社への不平不満は不祥事に繋がります。
- 2) 環境⇒以下のような組織風土を改善する事が求められます。
 - ①ルール軽視：コンプライアンス違反が特別に問題視されない組織風土
 - ②甘い価値基準：何とかなるという軽はずみな意思決定が行われやすい
 - ③業績至上主義：業績の為に不正や法律違反をも受け入れてしまう
 - ④コミュニケーションの欠如：相互の業務に無関心な状態は不正を助長する。
 - ⑤モチベーションの減退：能動的な姿勢がなければ変化への対応が困難になる
 - ⑥会社への不平不満：会社からの指示に従いたくないという意識が生まれる。

5. 代理店の役割

保険代理業界においてもコンプライアンス経営は金融機関として必要不可欠な取り組みですが、やはり仕方なくやっているという代理店も多いのかもしれませんが。

しかし、法律が求めているのは最低限の金融機関としてのルールの順守であり、最低限の品質を確保するためのものである考えると本来は能動的・積極的に取り組むべきことですので、そのようなルールを順守するという姿勢や組織風土こそが企業の経営資源であり、財産であると考えする必要があります。

保険代理店として企業にリスクマネジメントを指南していく立場を目指すのであれば、自ら保険代理店としてあるべき姿を認識し、能動的にガバナンス態勢の構築、コンプライアンス経営の推進を行い、お客様の模範となる必要がありますし、そういった姿勢がお客様との信頼関係の構築やサービス品質の向上に繋がっていくことは間違いありません。

参考文献：ISO31000：2009リスクマネジメント 解説と適用ガイド 日本規格協会



2018年 年頭所感
損害保険労働組合連合会
中央執行委員 長 宮井 淳

求められる、「人」に焦点当てた取り組み 仲間や家族の笑顔を守る活動を

点も含め、産別・単組が連携して取り組んでまいります。

以上が、損保労連の本年の取り組みのポイントとなりますが、組合活動は「誰かの笑顔を守る仕事」であり、誰かの笑顔につながる仕事である」と思っています。また、私たちの笑顔の先には、支えてくれる職場の仲間や家族の「笑顔」があります。明るい未来に向かって皆さまと共に着実に前進・成長しつつ、職場の仲間や家族の笑顔が溢れる明るい1年間にしていきたいと思います。本年もよろしくお願いたします。

皆様、明けましておめでとございます。新年の年頭に際し、本年の損保労連の活動について述べたいと思います。

この他、関係先との連携を強化し、法規制などに対して働く者の立場の意見を反映させていく「政策実現力の向上」、組合活動への参画意識の向上やグループ労使関係の構築、産業界の未組織企業・従業員の組織化などに取り組んでいく「組織力の強化」にも注力してまいります。

損保労連は損保グループ産業における将来の環境変化を見据え、2018年度からの5年間、特に注力すべき以下の5つを取組課題として、新たに中期重点取組課題「Action2022」を策定しました。

まずは「技術革新への対応」です。第4次産業革命ともいわれる技術革新の更なる進展によって、損保グループ産業の構造や私たちの働き方が大きく変化する可能性があります。

また、「技術革新への対応」です。第4次産業革命ともいわれる技術革新の更なる進展によって、損保グループ産業の構造や私たちの働き方が大きく変化する可能性があります。

また、「技術革新への対応」です。第4次産業革命ともいわれる技術革新の更なる進展によって、損保グループ産業の構造や私たちの働き方が大きく変化する可能性があります。

また、「技術革新への対応」です。第4次産業革命ともいわれる技術革新の更なる進展によって、損保グループ産業の構造や私たちの働き方が大きく変化する可能性があります。

また、「技術革新への対応」です。第4次産業革命ともいわれる技術革新の更なる進展によって、損保グループ産業の構造や私たちの働き方が大きく変化する可能性があります。

また、「技術革新への対応」です。第4次産業革命ともいわれる技術革新の更なる進展によって、損保グループ産業の構造や私たちの働き方が大きく変化する可能性があります。

また、「技術革新への対応」です。第4次産業革命ともいわれる技術革新の更なる進展によって、損保グループ産業の構造や私たちの働き方が大きく変化する可能性があります。

また、「技術革新への対応」です。第4次産業革命ともいわれる技術革新の更なる進展によって、損保グループ産業の構造や私たちの働き方が大きく変化する可能性があります。

また、「技術革新への対応」です。第4次産業革命ともいわれる技術革新の更なる進展によって、損保グループ産業の構造や私たちの働き方が大きく変化する可能性があります。

また、「技術革新への対応」です。第4次産業革命ともいわれる技術革新の更なる進展によって、損保グループ産業の構造や私たちの働き方が大きく変化する可能性があります。

また、「技術革新への対応」です。第4次産業革命ともいわれる技術革新の更なる進展によって、損保グループ産業の構造や私たちの働き方が大きく変化する可能性があります。

また、「技術革新への対応」です。第4次産業革命ともいわれる技術革新の更なる進展によって、損保グループ産業の構造や私たちの働き方が大きく変化する可能性があります。

また、「技術革新への対応」です。第4次産業革命ともいわれる技術革新の更なる進展によって、損保グループ産業の構造や私たちの働き方が大きく変化する可能性があります。

また、「技術革新への対応」です。第4次産業革命ともいわれる技術革新の更なる進展によって、損保グループ産業の構造や私たちの働き方が大きく変化する可能性があります。

また、「技術革新への対応」です。第4次産業革命ともいわれる技術革新の更なる進展によって、損保グループ産業の構造や私たちの働き方が大きく変化する可能性があります。

また、「技術革新への対応」です。第4次産業革命ともいわれる技術革新の更なる進展によって、損保グループ産業の構造や私たちの働き方が大きく変化する可能性があります。

また、「技術革新への対応」です。第4次産業革命ともいわれる技術革新の更なる進展によって、損保グループ産業の構造や私たちの働き方が大きく変化する可能性があります。

また、「技術革新への対応」です。第4次産業革命ともいわれる技術革新の更なる進展によって、損保グループ産業の構造や私たちの働き方が大きく変化する可能性があります。

また、「技術革新への対応」です。第4次産業革命ともいわれる技術革新の更なる進展によって、損保グループ産業の構造や私たちの働き方が大きく変化する可能性があります。